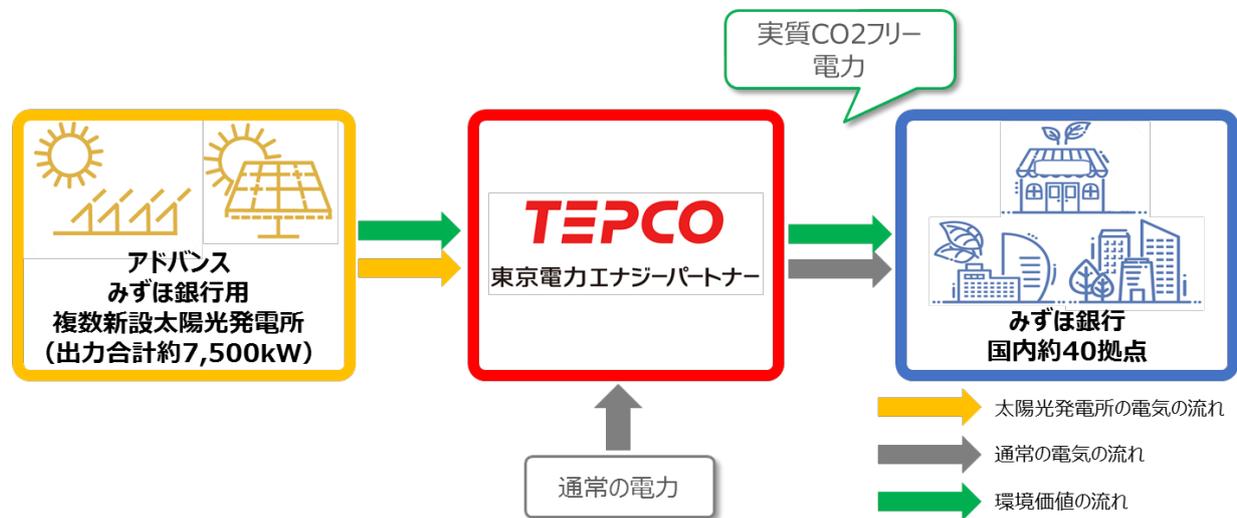


オフサイトコーポレートPPAの導入について ～国内約40拠点で追加性のある再エネ安定調達を実現～

株式会社みずほ銀行（取締役頭取：加藤 勝彦、以下「みずほ銀行」）は、株式会社アドバンス（代表取締役社長：渋谷 君美義、以下「アドバンス」）、東京電力エナジーパートナー株式会社（代表取締役社長：秋本 展秀、以下「東電 EP」）との間でオフサイトコーポレートPPA^{*1}を活用した再生可能エネルギー（以下「再エネ」）導入に関する契約を締結しました。

本件は、アドバンスが国内5か所で総出力約7,500kWの太陽光発電所を新設し、東電 EPを通じてみずほ銀行の国内約40拠点へ再エネ由来電力を供給するものです。みずほ銀行は、需要家として太陽光発電所の新設に関与し、再エネ由来電力の長期購入契約を締結することで、国内における追加性^{*2}のある再エネ電源拡大に貢献するとともに、再エネ由来電力の長期・安定的な調達を実現します。なお、今回導入するオフサイトコーポレートPPAの総出力はメガバンク最大規模となります。

スキーム図



〈みずほ〉は、グループ7社^{*3}の国内外のGHG（温室効果ガス）排出（Scope1, 2^{*4}）について、2030年度のカーボンニュートラル達成を目標としています。目標達成に向けて、引き続き当社が排出するGHGの大半を占める電気使用に伴う排出（Scope2）削減を進めていきます。

- *1 発電事業者と電力の需要家が、事前に合意した価格・期間における再エネ電力の売買契約を締結し、遠隔地の再エネ電源で発電された再エネ電力を、送配電網を介して需要家へ供給するサービスのこと
- *2 再エネの導入によって、新たな再エネの普及拡大に寄与すること
- *3 みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほリサーチ&テクノロジー、アセットマネジメント One、米州みずほ
- *4 Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼等)、Scope2：他者から供給された電気等の用に伴う温室効果ガスの間接排出

以 上